



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月13日
東

上場会社名 株式会社東京衡機 上場取引所
コード番号 7719 URL <http://www.tksnet.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 石川 隆一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長 (氏名) 石見 紀生 (TEL) 03-5207-6760
四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績 (平成28年3月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	3,721	10.3	216	—	189	—	140	8.9
28年2月期第3四半期	3,374	△15.8	△100	—	△92	—	129	—

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 △12百万円(—%) 28年2月期第3四半期 78百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	1.97	—
28年2月期第3四半期	1.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	4,345	1,570	36.1
28年2月期	4,519	1,581	35.0

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 1,569百万円 28年2月期 1,581百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	—	—	0.00	0.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	8.3	250	—	230	—	160	39.6	2.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期3Q	71,337,916株	28年2月期	71,337,916株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	26,742株	28年2月期	25,787株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期3Q	71,311,533株	28年2月期3Q	71,312,615株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年3月1日～平成28年11月30日)のわが国経済は、企業収益は緩やかな回復基調で推移し、雇用・所得環境は改善が続き、消費者マインドには持ち直しの動きが見られましたが、海外経済、金利、為替相場の動向による影響が懸念され、景気の先行きは不透明な状況が続いております。また、世界経済は、米国の大統領選挙の結果をうけて、新しい政策への期待感から円安・株高へと変化して参りましたが、中国では引き続き景気は緩やかな減速傾向が見られる中で為替レートも元安円高が進行し、一部不透明な状況となっております。

このような状況の下、当社グループは、試験機事業では、試験機・計測機器の開発・設計・生産からメンテナンス・校正・受託試験サービスまで、高度な技術と長年の実績に裏付けられたワンストップソリューションで、自動車、鉄鋼、産業機械等のメーカーや各種研究機関、学校、官公庁など幅広いユーザーに製品・サービスを提供しました。また、エンジニアリング事業では、画期的なアイデアと独自の技術で開発したゆるみ止めナットとナットの脱落を防止するゆるみ止めスプリングの生産体制の強化と販売拡大を推進するとともに、一般消費者向けの商品の販売や住宅関連サービス等を行いました。さらに、海外事業では、中国子会社においてオフィス家具部品や自動車関連部品、家電関連部品等となるプラスチック成型品の製造販売を展開し、新規取引先の開拓と生産体制の強化を進めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,721,315千円(前年同期比10.3%増)、経常利益189,849千円(前年同期は92,220千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は140,594千円(前年同期比8.9%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①試験機事業

試験機事業では、企業の設備投資が比較的堅調に推移したことをうけ、疲労試験機等の材料試験機の拡販や動的試験機の安定的な受注確保、メンテナンスサービスの拡大など継続的かつ積極的な営業活動に取り組むとともに、代理店との関係を密にし、幅広く多面的な販売活動を展開した結果、当第3四半期連結累計期間において販売面は堅調に推移いたしました。また、生産面におきましても、生産工程の製造原価マネジメントの改善・強化を継続的に実施するとともに、販売管理費の見直しを行いコストの削減に努めました。

以上の結果、試験機事業の売上高は2,109,707千円(前年同期比8.0%増)、営業利益は371,238千円(前年同期比56.1%増)となりました。

②エンジニアリング事業

エンジニアリング事業の中核事業である締結具事業では、主に高速道路や電力関係等のインフラ施設や公共事業関連施設を対象に主力製品であるハイパーロードナットやゆるみ止めスプリングの販売強化に取り組みました。また、前連結会計年度において、主要顧客とゆるみ止め製品の共同開発や共同特許出願等を行い、2016年度グッドデザイン賞を受賞するなど、ユーザー視点に立った製品を提供することにより、安定的な受注・売上の確保に努めてまいりました。エンジニアリング事業のうち民生事業では、住宅防音工事関連ビジネスのほか、前連結会計年度末より新たに開始しました訪日客をターゲットとした量販店向け商品(ステンレスボトルおよび軽量スーツケース)の製造・販売の規模拡充を行いました。

以上の結果、エンジニアリング事業の売上高は365,267千円(前年同期比59.0%増)、営業利益は53,197千円(前年同期比1,244.5%増)となりました。

③海外事業

海外事業では、中国子会社の無錫三和塑料製品有限公司において、円高傾向が進む中、中国国内のみならず日本や欧米向けにオフィス家具部品や家電部品、自動車部品等のプラスチック成型品の製造販売の拡充および新規取引先の開拓に取り組み、オフィス家具部品関係は好調に推移いたしました。中国の景気減速が影響し中国国内向けの自動車関連部品等は伸び悩みました。また、生産面では、生産管理体制の見直し、製品品質の改善・向上、製造原価マネジメントの強化に取り組み、コストの低減に努めました。さらに、エンジニアリング事業部門と連携し、グループシナジーを活かしてプラスチック成型品の製造受託を行いました。

以上の結果、海外事業の売上高は1,381,896千円（前年同期比15.4%増）、営業利益は35,017千円（前年同期は47,198千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,345,721千円となり、前連結会計年度末に比べ173,826千円減少いたしました。

流動資産は2,982,633千円となり、前連結会計年度末に比べ119,409千円減少いたしました。これは主に現金及び預金の増加172,145千円、受取手形及び売掛金の減少366,592千円によるものであります。

固定資産は1,363,088千円となり、前連結会計年度末に比べ54,417千円減少いたしました。これは主に有形固定資産の減少42,580千円、無形固定資産の減少15,637千円によるものであります。

流動負債は1,918,687千円となり、前連結会計年度末に比べ134,225千円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少31,026千円、短期借入金ならびに1年内返済予定の長期借入金の減少104,745千円、未払金の減少32,787千円によるものであります。

固定負債は856,953千円となり、前連結会計年度末に比べ27,854千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少27,462千円によるものであります。

純資産は1,570,080千円となり、前連結会計年度末に比べ11,746千円減少いたしました。これは主に利益剰余金の増加140,594千円、為替換算調整勘定の減少161,749千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の連結業績予想につきましては、平成29年1月12日付公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58—2項(4)、連結会計基準第44—5項(4)及び事業分離等会計基準第57—4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、第108期連結会計年度（平成25年3月1日～平成26年2月28日）より継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在し、当該状況を解消・改善するための対応策を実行してまいりましたが、前連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純利益を計上し、また、当第3四半期連結累計期間においても、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上しており安定的に親会社株主に帰属する当期純利益を確保できる体制になりつつあり、財務状況の改善に向けた諸策は着実に進んでおり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。ただ、当社グループは、財務基盤の安定化と親会社株主に帰属する当期純利益を安定的に確保できる体制を確立するには未だ課題が残る状況であることから、引き続き当該状況を解消又は改善するための対応策を以下のとおり実施してまいります。

① 資金・財務状況

当社グループの資金・財政状況は、当第3四半期連結会計期間末での現預金残高が724,777千円で、流動比率についても155.5%と相応の水準を維持しておりますが、借入金残高は863,538千円（前連結会計年度末は995,746千円）となっております。借入金のうち、当社の債務引受分を含む27,714千円（前連結会計年度末は117,367千円）は、昨年清算した子会社の㈱KH Iが原債権者である借入であります。当該借入につきましては平成29年2月末に完済する予定であります。当社グループの財政状況の改善につきましては、各事業の収益力の向上と安定化を図るとともに、全事業において経費削減や業務効率の向上など構造改革を進めておりますが、その成果が示現するまでの間に必要となる資金需要については、取引金融機関等から借入を行い、その一部を実行しながら対応を図っております。

② 試験機事業

当社グループの試験機事業のセグメント利益は、安定的に黒字であります。また、昨年9月1日にグループの試験機事業の統合を実施し、営業・サービスの体制の充実強化に取り組むとともに、競争力の強化に向けて、製品開発や資材調達など事業全般における統合効果を追及しております。試験機事業は、上記の体制で、当社グループの基幹事業として継続的に営業黒字を計上できるのみならず、統合効果をあげるによりさらなる拡大・成長に努めてまいります。

③ エンジニアリング事業

エンジニアリング事業の中核事業である締結具事業は、その主力製品である電力用ばねの売上高急減に直面し、さらに急成長を期待したハイパーロードナットの市場浸透の遅れによって赤字から脱却できなかったことから、製造子会社㈱KH Iの解散のやむなきに至りました。しかし、その製品自体は道路、鉄道、建設、鉄鋼業界等で広く受け入れられつつあるほか、中国等の海外への販売も視野に入れながら、昨年抜本的に見直しを行った営業戦略と生産体制を定着させることで安定的な収益の確保とより一層のコスト削減に努めております。

④ 経費削減

全ての事業において、連結業績を強く意識し、原材料等の効率的調達による原価低減、さらには経費の削減を継続してまいります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	552,632	724,777
受取手形及び売掛金	1,595,408	1,228,816
電子記録債権	17,491	22,673
商品及び製品	286,920	277,780
仕掛品	363,342	389,892
原材料及び貯蔵品	171,866	189,489
繰延税金資産	5,154	11,553
その他	180,294	194,068
貸倒引当金	△71,068	△56,419
流動資産合計	3,102,042	2,982,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	118,550	106,501
機械装置及び運搬具(純額)	131,136	130,434
工具、器具及び備品(純額)	93,384	67,750
土地	802,422	802,422
建設仮勘定	4,325	130
有形固定資産合計	1,149,819	1,107,239
無形固定資産		
借地権	12,909	9,682
のれん	66,972	62,147
その他	39,176	31,591
無形固定資産合計	119,058	103,421
投資その他の資産		
投資有価証券	12,405	12,459
保険積立金	12,753	13,473
繰延税金資産	49,439	61,494
破産更生債権等	203,153	194,366
その他	228,653	221,712
貸倒引当金	△357,777	△351,078
投資その他の資産合計	148,627	152,427
固定資産合計	1,417,505	1,363,088
資産合計	4,519,548	4,345,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,042,756	1,011,729
短期借入金	142,554	112,644
1年内返済予定の長期借入金	467,690	392,854
未払法人税等	61,106	30,493
未払消費税等	49,117	29,565
未払金	84,898	52,110
未払費用	120,798	157,513
賞与引当金	41,142	29,620
その他	42,848	102,156
流動負債合計	2,052,912	1,918,687
固定負債		
長期借入金	385,502	358,040
再評価に係る繰延税金負債	161,242	152,880
繰延税金負債	21	38
退職給付に係る負債	336,242	344,194
その他	1,800	1,800
固定負債合計	884,808	856,953
負債合計	2,937,721	2,775,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金	200,233	200,233
利益剰余金	△1,933,539	△1,792,945
自己株式	△3,713	△3,748
株主資本合計	976,532	1,117,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44	80
土地再評価差額金	337,961	346,323
為替換算調整勘定	267,288	105,539
その他の包括利益累計額合計	605,294	451,944
新株予約権	-	1,044
純資産合計	1,581,827	1,570,080
負債純資産合計	4,519,548	4,345,721

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	3,374,221	3,721,315
売上原価	2,487,674	2,598,249
売上総利益	886,547	1,123,066
販売費及び一般管理費	987,102	906,786
営業利益又は営業損失(△)	△100,555	216,280
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,788	994
賃貸不動産収入	4,607	-
為替差益	15,421	-
その他	22,971	7,110
営業外収益合計	44,789	8,104
営業外費用		
支払利息	14,564	15,778
賃貸不動産費用	4,636	-
為替差損	-	13,602
貸倒引当金繰入額	9,714	406
その他	7,539	4,747
営業外費用合計	36,454	34,535
経常利益又は経常損失(△)	△92,220	189,849
特別利益		
債務免除益	260,623	-
特別利益合計	260,623	-
特別損失		
関係会社株式売却損	1,765	-
特別損失合計	1,765	-
税金等調整前四半期純利益	166,638	189,849
法人税、住民税及び事業税	70,193	71,548
法人税等調整額	△32,674	△22,293
法人税等合計	37,519	49,254
四半期純利益	129,118	140,594
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	129,118	140,594

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	129,118	140,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	36
土地再評価差額金	-	8,362
為替換算調整勘定	△50,236	△161,749
その他の包括利益合計	△50,203	△153,350
四半期包括利益	78,915	△12,755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,915	△12,755
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	試験機事業	エンジニア リング事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,953,724	223,565	1,193,907	3,371,198	3,023	3,374,221	—	3,374,221
(2) セグメント間 の内部売上高	—	6,163	3,156	9,319	—	9,319	△9,319	—
計	1,953,724	229,729	1,197,063	3,380,517	3,023	3,383,541	△9,319	3,374,221
セグメント利益 又は損失(△)	237,809	3,956	△47,198	194,567	△3,251	191,316	△291,871	△100,555

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△291,871千円は基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	試験機事業	エンジニア リング事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,109,707	356,318	1,248,378	3,714,404	6,911	3,721,315	—	3,721,315
(2) セグメント間 の内部売上高	—	8,949	133,517	142,466	—	142,466	△142,466	—
計	2,109,707	365,267	1,381,896	3,856,870	6,911	3,863,782	△142,466	3,721,315
セグメント利益 又は損失(△)	371,238	53,197	35,017	459,453	△138	459,314	△243,034	216,280

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△243,034千円は基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(重要な子会社の株式の売却)

当社は、平成28年12月19日開催の取締役会において、以下のとおり、当社の特定子会社である瀋陽特可思木芸製品有限公司(当社の100%子会社である無錫三和塑料製品有限公司の100%子会社)の全出資持分を中国の企業経営者に譲渡することを決議いたしました。

1. 売却の理由

現在、瀋陽特可思木芸製品有限公司は事業を停止中であり、中国における子会社のマネジメントを一元化したうえで同社の土地使用权を主とする資産処分等を検討しておりましたが、今般、中国の個人投資家に譲渡することとなり売却の判断に至ったものです。

2. 売却する相手先の氏名(相手先は以下の2名であります)

王公良、周愛萍

3. 売却の時期

平成29年2月中旬(予定)

4. 売却子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称 瀋陽特可思木芸製品有限公司

事業内容 木工製品の製造販売(現在は事業を休止しております)

5. 売却する当該特定子会社の議決権金額、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却前の議決権数(出資金額) 30,121,422人民元(24,621,422人民元に減資手続中)

(注) 当社の100%子会社である無錫三和塑料製品有限公司を通じた間接的な出資の金額であります。

売却後の議決権数(出資金額) 一人民元

売却価額 8,600,000人民元

うち、王公良:6,450,000人民元(75%)

周愛萍:2,150,000人民元(25%)

売却損益 売却時点の当該特定子会社の純資産額が未確定なため、現在精査中であり
ます。

(簡易新設分割)

当社は、平成28年7月14日開催の取締役会において、平成29年3月1日を効力発生日として、当社が営むエンジニアリング事業を、新設分割により設立する「株式会社東京衡機エンジニアリング」に承継させる方針を決議し、平成28年12月19日開催の取締役会において、以下のとおり、本分割に係る新設分割計画書を承認することを決議いたしました。

1. 本分割の目的

当社は、平成27年9月1日付で当社グループの試験機事業の統合を目的に主力事業である試験機事業を会社分割(簡易分割)し、事業持株会社的な経営体制に移行しておりましたが、今般、当社グループの各事業に係る責任と権限を明確にし、グループの経営戦略の立案機能とマネジメント体制(コーポレート・ガバナンス)を強化するとともに、グループ経営の意思決定の迅速化を図ることにより、当社グループの企業価値のさらなる向上を目指すべく、平成29年3月1日を効力発生日として、当社のエンジニアリング事業を新設分割設立会社に承継させる会社分割(簡易新設分割)を実施し、持株会社体制に移行することを決定いたしました。

2. 会社分割する事業内容、規模

(1) 分割する部門の事業内容

エンジニアリング事業

(2) 分割する部門の経営成績(平成28年2月期)

売上高 369百万円

(3) 分割又は承継する資産、負債の項目及び帳簿価額

流動資産 155百万円 流動負債 3百万円

固定資産 7百万円 固定負債 1百万円

資産合計 162百万円 負債合計 4百万円

3. 本分割の方法

当社を分割会社とし、新設分割設立会社を承継会社とする簡易新設分割であります。

新設分割設立会社は、本分割に際して発行する普通株式をすべて当社に割り当てます。

4. 会社分割に係る新設会社の名称等

(1) 名称 株式会社東京衡機エンジニアリング

(2) 所在地 東京都千代田区神田佐久間町一丁目9番地

(3) 代表者 代表取締役会長 石川 隆一
代表取締役社長 平田 真一郎

(4) 事業内容 エンジニアリング事業

(5) 資本金 50百万円

(6) 決算期 2月末日

5. 会社分割の時期

新設分割計画承認取締役会決議 平成28年12月19日

分割期日(効力発生日) 平成29年3月1日